

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ビー・エム・エル

【英訳名】 BML, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井元義

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営企画部長 荒井裕

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営企画部長 荒井裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	34,805,448	34,131,801	36,052,542	67,987,624	67,705,499
経常利益 (千円)	1,922,120	2,421,476	2,473,276	3,036,297	3,315,733
中間(当期)純利益 (千円)	875,986	1,236,812	1,060,638	1,871,816	1,717,579
純資産額 (千円)	32,287,441	33,405,185	34,751,666	32,399,202	33,754,718
総資産額 (千円)	60,032,209	59,691,792	59,733,926	58,690,999	58,676,370
1株当たり純資産額 (円)	1,467.13	1,551.98	1,614.54	1,503.06	1,565.02
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	39.80	57.46	49.28	83.45	76.59
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			49.27		76.57
自己資本比率 (%)	53.8	56.0	58.2	55.2	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,553,633	3,096,936	3,862,675	8,169,538	5,769,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,741,164	1,733,356	2,418,233	3,431,672	3,346,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,131,215	305,613	890,324	3,374,206	1,452,825
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,446,432	7,207,178	7,758,163	6,149,211	7,118,956
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,485 (2,093)	2,447 (2,029)	2,533 (2,155)	2,437 (2,089)	2,362 (2,038)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第50期中間連結会計期間までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	30,556,255	30,237,946	31,309,880	59,654,325	59,450,971
経常利益 (千円)	1,039,574	1,787,864	1,945,572	1,239,711	2,126,810
中間(当期)純利益 (千円)	530,761	947,603	930,077	1,072,931	1,173,501
資本金 (千円)	6,045,586	6,045,586	6,045,586	6,045,586	6,045,586
発行済株式総数 (株)	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363
純資産額 (千円)	29,734,522	30,110,131	30,884,797	29,390,652	30,205,272
総資産額 (千円)	53,637,521	52,967,821	52,079,619	51,864,907	51,804,188
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	55.4	56.8	59.3	56.7	58.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,356 (756)	1,325 (754)	1,266 (730)	1,388 (763)	1,270 (753)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第50期の1株当たり年間配当額20円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社であった(株)共同検査システムは平成17年4月1日付をもって(株)第一臨床検査センターが吸収合併しております。

(株)ラボテックは平成17年4月13日付をもって同社の株式を追加取得し完全子会社とし、(株)第一臨床医学検査センターは平成17年6月24日、(株)日研医学は平成17年7月28日に各社発行済株式の全てを取得し子会社となりました。これらの株式を取得した会社に加え、従来非連結子会社でありました(株)松戸メディカルラボラトリーは相対的に重要性が増したことから連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社である(株)奄美大島医学検査センターは平成17年10月1日付をもって(株)協同医学研究所が吸収合併しております。さらには、平成17年12月8日付をもって連結子会社である(株)環境科学コーポレーションの全株式を外部第三者に売却し、環境検査は専ら提出会社のみが営むことといたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、臨床検査並びにこれに関連する事業を営んでおりますので、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
検査部門	1,640 (748)
営業部門	675 (1,168)
事務部門	218 (239)
合計	2,533 (2,155)

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,266 (730)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たらず保険点数の引き下げがなかったことから、医療機関との受託料率は、比較的小幅な下落に止まっております。また、近年活発化している院内検査室のアウトソーシング化については、国立病院の独立行政法人化等の影響もあり病院経営における採算改善意欲の高まりから、引き続き活発に推移しております。

こうした経営環境のもと当社グループは、臨床検査事業については、収益性の回復を最重点課題として取組み、受託料率の維持・適正化に努めました。また、院内検査室のアウトソーシング化については、採算性を考慮しつつ積極的な獲得に努めました。

また、コスト削減策として、全国に点在する地域ラボ（検査施設）の統廃合による合理化や、採算性の低い院内検査室の運営受託（FMS/SPL）については、料率の見直しや試薬の適正使用など各種施策により収支の改善に努めました。一方、M&Aによる当社グループの拡大策として、地域の検査センターである、(株)ラボテック（千葉県市原市）、(株)第一臨床医学検査センター（埼玉県春日部市）、(株)日研医学（福井県福井市）の3社についてその全株式を取得し子会社化しました。これにより、当社グループの営業基盤の拡大及び統合による合理化が見込まれます。この他、外部精度管理として、平成17年9月に日本では初めてとなる臨床検査室の国際規格ISO15189の認定事業が開始され、当社総合研究所がその認定を取得しました。

医療情報システム事業については、診療所版電子カルテ（MS-C）の販売が、前年下期から始めたマイクロソフト社・インテル社との共同による医療IT化のセミナーや電子カルテ展示会を全国で展開するなど、積極的な販促活動を行った結果、回復基調を辿っています。MS-Cの保守・サポートについては、電話サポートのアウトソーシング化が完了し、サポート業務の効率化と顧客サービスの向上が図られています。

環境・関連事業については、当社グループの食品衛生検査事業を営む(株)BMLフード・サイエンスが全国展開を推進し、札幌事業所の新設や大阪事業所を移転拡充しました。環境検査については、水質検査が堅調に推移する一方、ダイオキシン類検査は低調でした。

調剤薬局部門については、北陸地域の各店舗において院外処方箋率の上昇などにより、堅調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高については36,052百万円（前年同期比1,920百万円、5.6%増）経常利益2,473百万円（前年同期比51百万円、2.1%増）中間純利益は、1,060百万円（前年同期比176百万円、14.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の残高に比べ639百万円増加し、7,758百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,862百万円の資金収入（前年同期比765百万円増、24.7%増）となりました。これは主に、消費税等の支払額が前年同期に比べ595百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,418百万円の資金支出（前年同期比684百万円の支出増、39.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期と比較して202百万円増加したことや、子会社株式の取得による支出が前年同期と比較して259百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、890百万円の資金支出（前年同期比584百万円の支出増、191.3%増）となりました。これは主に、長期・短期の借入金の純返済額が476百万円増加したことなどによるものであります。

また、当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産59,733百万円（前期末比1,057百万円増）、純資産34,751百万円（前期末比996百万円増）、自己資本比率58.2%（前期末比0.7%ポイント増）となっております。

主な増減項目は、資産の部では連結対象子会社の増加などから、現金及び預金が683百万円、売上債権が562百万円それぞれ増加しています。資本の部では、利益剰余金が937百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比増減(%)
臨床検査事業		
生化学的検査	15,058,431	1.5
血液学的検査	2,745,138	2.7
免疫学的検査	6,940,328	6.8
微生物学的検査	2,063,255	1.0
病理学的検査	2,102,775	4.1
その他	3,955,242	17.8
臨床検査事業計	32,865,173	4.6
医療情報システム事業	1,218,181	42.9
その他事業	1,434,735	6.5
合計	35,518,090	5.6

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、当中間連結会計期間中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比増減(%)
臨床検査事業		
生化学的検査	15,059,110	1.5
血液学的検査	2,745,073	2.7
免疫学的検査	6,940,944	6.8
微生物学的検査	2,063,280	1.0
病理学的検査	2,102,690	4.2
その他	3,946,074	17.5
臨床検査事業計	32,857,174	4.6
医療情報システム事業	1,218,168	42.3
調剤薬局事業	545,789	8.9
その他事業	1,431,410	6.2
合計	36,052,542	5.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 企業体質の強化

臨床検査業界は、政府による診療報酬体系及び保険点数の改定などの各種医療費抑制政策により、検体検査数量の伸び悩み及び受託料率の低下が予測され、これまで以上に厳しい状況が続くと思われまます。従いまして、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の構築が急務となります。受託料率の維持・適正化に努めるとともに採算性の低いFMS / SPL方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営指導 / 院内検査室の運営受託）のコスト構造の見直しや営業所及びラボの再編など収益管理の強化・徹底により、コアビジネスである臨床検査事業の収益力の維持・向上を図り、業界再編の勝ち組としてのポジションを確立すべく最大限の力を注いでまいります。

(2) 周辺事業の早期育成

周辺事業としての医療情報システム事業、食品衛生検査事業は着実に成長してきておりますが、さらに積極的な事業展開により第二、第三の収益の柱とするべく成長を加速させてまいります。

医療情報システム事業については、電子カルテがそのメインビジネスとなりますが、医薬品卸会社等との提携による販売チャネルの拡大、マイクロソフト社、インテル社との共同プロモーション及び事業運営体制の効率化等により、電子カルテ「メディカルステーション」の普及促進とトップシェアの維持確立を目指してまいります。

食品衛生検査事業については、(株)BMLフード・サイエンスにグループの事業を統合しておりますが、業務の効率化とシナジー効果を発揮しグループの業績向上に寄与させたいと考えております。

(3) グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であり、連結経営を意識したグループ会社への部門別・地域別業務集約によりグループ運営の効率化を図り、連結ベースでの資本効率及び収益性を高めてまいります。特に集配業務の一元化、検体入力業務の集約化や平成16年5月からスタートしたサプライチェーンマネジメントシステム（BIPS）をグループ会社にも導入を進め、業務の効率化とコスト削減を図ってまいります。この他、大塚アッセイの友好検査センターとの協力・提携等アライアンス活動の推進によりグループの企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 人材育成の強化

企業の競争力を高めていくには人材の育成・強化が不可欠であり、営業担当者の知識、技能の向上及び集配者のスキルアップ等による品質向上のため、社内教育研修を強化しております。また人事制度、業績評価制度の改革にも着手し、平成17年4月より本格的に年功序列から成果主義への移行を図るため目標管理制度を導入し、意欲向上、組織の活性化及び適正処置を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

当企業集団におきましては、提出会社において臨床検査の検査技術に係る研究開発活動を集中的に行っております。また、連結子会社である㈱メリッツにおいて医療情報システムに係る研究開発活動を行っております。

その活動内容は、次のとおりであります。

提出会社では、当期は研究開発成果の実用化を第一目標として取り組んでまいりました。

ゲノム分野では米国TWT社（Third Wave Technologies, Inc.）から技術導入したインベーター法を用いたゲノム事業が5年目を迎えます。上半期は売上を期待できる感染症検査（B型肝炎ウイルス、抗酸菌、歯周病菌検査）の宣伝活動を積極的に進め、ゲノム事業の普及と原価低減を目指しております。さらに、抗酸菌20菌種の型別判定検査と抗結核薬イソニアジドの肝毒性を調べるオーダーメイド医療検査について製造承認取得を目指して取り組んでおります。

今年のノーベル生理学医学賞は「ヘリコバクター・ピロリ菌の胃炎や潰瘍における役割」を解明したパリ・マーシャル博士とロビン・ウォレン博士が受賞しました。この分野でもヘリコバクターを除菌するために抗生物質クラリスロマイシンの効果を左右するオメプラゾールの代謝を調べる検査について臨床試験を進めており期待する結果が得られております。また、クラリスロマイシン耐性遺伝子検査の開発も行ないましたので、迅速に本抗生物質に対する耐性を調べる事が可能になりました。

免疫の分野ではグラニューライシンを癌免疫マーカーとして使用するための臨床評価を行いポジティブな結果が得られております。また、生活習慣病分野ではトリグリセリド代謝に深く関与するアポA-Vの定量検査系の確立を行ない、今後実用化に向けて取り組んでいきます。東京医科歯科大学からの技術移転によりゲノムディスオーダーアレイを用いた染色体異常症候群の精度の高い検査が可能になり、当期より文部科学省特定研究応用ゲノムのプロジェクトとして本検査を進めております。

検査試薬の分野ではラテックス凝集比濁法に基づくシスタチンC精密測定 of 製造承認を取得しました。本検査では精度を維持しかつ試薬原価の低減化により収益が見込まれます。

その他、広島大学発バイオベンチャーの㈱ツーセルとの共同研究である歯周病の再生医療について患者さんの歯槽骨の再生が確認され、院内完結型の再生医療事業への取り組みへと進みます。

また、連結子会社である㈱メリッツでは、医療の高度情報化に対応すべく、検査工程の自動化システム、検査情報のネットワーク化、高度なセキュリティ技術、診療録情報の電子化及び医療画像情報の管理技術などの研究開発を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は360百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,007,363	22,007,363	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	22,007,363	22,007,363		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	99	99
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,900	9,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月2日から 平成36年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		94
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1個当たり 100 (1株当たり 1)
新株予約権の行使期間		平成17年11月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件		新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		22,007,363		6,045,586		6,646,998

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ピーエムエル企画	東京都練馬区東大泉3-27-8	3,590	16.31
近藤健次	東京都練馬区東大泉3-27-8	3,417	15.53
近藤健介	東京都練馬区東大泉3-27-8	1,475	6.71
(有)エステート興業	東京都練馬区東大泉3-27-8	1,389	6.32
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,006	4.57
大塚製薬(株)	東京都千代田区神田司町2-9	1,000	4.54
荒井元義	東京都世田谷区成城6-29-2	719	3.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	683	3.11
熊澤健雄	東京都武蔵野市吉祥寺北町1-15-17	560	2.55
熊澤敏夫	東京都清瀬市松山1-43-1	530	2.41
計		14,374	65.32

(注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,522,500	215,225	
単元未満株式	普通株式 1,763		
発行済株式総数	22,007,363		
総株主の議決権		215,225	

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 21 - 3	483,100		483,100	2.2
計		483,100		483,100	2.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,870	1,850	1,830	1,830	1,760	1,793
最低(円)	1,684	1,637	1,701	1,726	1,661	1,675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、ございません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	8,899,283		9,494,724		8,811,065	
2 受取手形及び売掛金		14,539,344		15,076,897		14,514,169	
3 たな卸資産		1,936,570		1,857,623		1,560,942	
4 その他		1,565,824		1,441,856		1,439,388	
5 貸倒引当金		71,850		97,186		83,142	
流動資産合計		26,869,172	45.0	27,773,915	46.5	26,242,422	44.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	7,606,087		9,446,354		9,501,856	
2 工具器具及び備品		4,439,792		3,696,734		3,906,358	
3 土地	2	9,563,435		9,597,624		9,563,435	
4 その他		1,538,993		272,585		271,559	
有形固定資産合計		23,148,309	38.8	23,013,299	38.5	23,243,210	39.6
(2) 無形固定資産		5,129,880	8.6	4,615,575	7.7	4,680,558	8.0
(3) 投資その他の資産							
1 その他		4,658,949		4,495,123		4,654,615	
2 貸倒引当金		114,519		163,987		144,435	
投資その他の資産 合計		4,544,429	7.6	4,331,135	7.3	4,510,179	7.7
固定資産合計		32,822,619	55.0	31,960,010	53.5	32,433,948	55.3
資産合計		59,691,792	100.0	59,733,926	100.0	58,676,370	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		7,856,794		8,373,630		7,803,883	
2	2	2,943,280		6,533,044		6,711,500	
3		4,030,338		3,658,136		4,003,588	
4		2,462,468		2,199,364		2,343,433	
		17,292,881	28.9	20,764,176	34.8	20,862,405	35.6
流動負債合計							
固定負債							
1	2	5,194,000					
2		2,802,886		2,699,499		2,622,007	
3	2	996,837		1,510,840		1,437,238	
		8,993,724	15.1	4,210,340	7.0	4,059,246	6.9
		26,286,606	44.0	24,974,516	41.8	24,921,651	42.5
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
				7,742	0.0		
(資本の部)							
資本金							
		6,045,586	10.1	6,045,586	10.1	6,045,586	10.3
資本剰余金							
		6,646,998	11.2	6,646,998	11.2	6,646,998	11.3
利益剰余金							
		21,399,441	35.9	22,656,432	37.9	21,718,777	37.0
その他有価証券 評価差額金							
		67,508	0.1	156,998	0.3	97,706	0.2
自己株式							
		754,349	1.3	754,349	1.3	754,349	1.3
		33,405,185	56.0	34,751,666	58.2	33,754,718	57.5
		59,691,792	100.0	59,733,926	100.0	58,676,370	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		34,131,801	100.0	36,052,542	100.0	67,705,499	100.0
売上原価		21,283,945	62.4	22,390,471	62.1	43,135,979	63.7
売上総利益		12,847,855	37.6	13,662,071	37.9	24,569,520	36.3
販売費及び一般管理費	1	9,981,587	29.2	10,709,078	29.7	20,275,251	30.0
営業利益		2,866,267	8.4	2,952,993	8.2	4,294,268	6.3
営業外収益							
1 不動産賃貸収入		17,120		25,806		33,746	
2 疾病予防実施 費用交付金		27,068		26,703		27,958	
3 受取配当金				16,065			
4 その他		90,210	134,399	68,994	137,569	168,826	230,532
営業外費用							
1 不動産賃貸原価		2,195		6,341		8,594	
2 営業権償却		521,397		559,879		1,095,721	
3 その他		55,597	579,190	51,065	617,286	104,751	1,209,068
経常利益		2,421,476	7.1	2,473,276	6.9	3,315,733	4.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		40,677				50,618	
2 保険金解約収入				22,060			
3 その他		1,920	42,598	1,506	23,567	5,447	56,065
特別損失							
1 固定資産除却損	2	28,354		26,340		68,550	
2 貸倒引当金繰入額		6,200				9,200	
3 投資有価証券評価損				89,265			
4 減損損失	3			114,691			
5 その他		500	35,054	8,211	238,508	8,314	86,065
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,429,020	7.1	2,258,335	6.3	3,285,733	4.9
法人税、住民税 及び事業税		1,128,199		1,292,662		1,398,803	
法人税等調整額		40,386	1,168,586	95,335	1,197,326	145,729	1,544,532
少数株主利益		23,621	0.1	369	0.0	23,621	0.1
中間(当期)純利益		1,236,812	3.6	1,060,638	2.9	1,717,579	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,646,998		6,646,998		6,646,998
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,646,998		6,646,998		6,646,998
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			20,371,160		21,718,777		20,371,160
利益剰余金増加高							
1 連結子会社増加による 剰余金増加高				215,127			
2 中間(当期)純利益		1,236,812	1,236,812	1,060,638	1,275,765	1,717,579	1,717,579
利益剰余金減少高							
1 配当金		161,431		269,052		322,862	
2 役員賞与		47,100		69,058		47,100	
(取締役賞与)		(44,600)		(66,558)		(44,600)	
(監査役賞与)		(2,500)	208,531	(2,500)	338,110	(2,500)	369,962
利益剰余金中間期末 (期末)残高			21,399,441		22,656,432		21,718,777

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,429,020	2,258,335	3,285,733
減価償却費		1,493,088	1,372,318	3,135,027
営業権償却額		521,397	559,879	1,095,721
連結調整勘定償却額			84,912	
退職給付引当金の増減額(は減)		76,194	48,584	104,684
支払利息		48,025	40,263	88,426
固定資産除却損		28,354	26,340	68,550
投資有価証券売却益		40,677		50,618
減損損失			114,691	
投資有価証券評価損			89,265	
売上債権の増減額(は増)		20,553	374,446	4,622
たな卸資産の増加額		481,619	283,965	105,991
仕入債務の増加額		504,205	497,752	460,695
未払消費税の増減額(は減)		401,234	194,764	514,123
役員賞与の支払額		47,100	69,058	47,100
その他		5,864	157,597	194,728
小計		4,103,236	4,402,039	7,510,986
利息の支払額		46,217	41,086	85,078
法人税等の還付額			142,185	
法人税等の支払額		1,094,236	760,320	1,881,610
その他		134,153	119,856	224,762
営業活動による キャッシュ・フロー		3,096,936	3,862,675	5,769,061
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,466,818	1,669,498	2,631,662
有形固定資産の売却による収入		23,650		31,691
無形固定資産の取得による支出		243,701	376,358	741,907
子会社株式取得による支出		180,000		280,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出			439,111	
投資有価証券の売却による収入		68,889		96,973
貸付金の回収による収入			71,419	233,576
その他		64,623	4,684	55,163
投資活動による キャッシュ・フロー		1,733,356	2,418,233	3,346,491

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		11,275,000	4,255,000	16,825,000
短期借入金の返済 による支出		11,040,000	4,619,008	17,421,500
長期借入金の返済 による支出		379,165	257,083	533,445
配当金の支払額		161,431	269,052	322,862
その他		16	180	16
財務活動による キャッシュ・フロー		305,613	890,324	1,452,825
現金及び現金同等物 の増加額		1,057,966	554,117	969,744
現金及び現金同等物 の期首残高		6,149,211	7,118,956	6,149,211
連結子会社増加に伴う 現金増加額			85,089	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,207,178	7,758,163	7,118,956

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)生物医科学研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)共同検査システム、及び(株)BMLフード・サイエンス(平成16年4月1日をもって、旧社名(株)環境科学コーポレーションから(株)BMLフード・サイエンスに社名変更)の11社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)BML東京アッセイ研究所は平成16年4月1日付で連結財務諸表提出会社に吸収合併されております。</p> <p>また、(株)松戸メディカルラボラトリー他は、総資産、売上高、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)生物医科学研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)環境科学コーポレーション、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック、(株)第一臨床医学検査センター、及び(株)日研医学の15社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、平成17年4月1日付をもって従来連結子会社であった(株)共同検査システムは(株)第一臨床検査センターが吸収合併いたしました。</p> <p>平成17年4月13日付をもって(株)ラボテックの株式を追加取得し、完全子会社とするとともに、平成17年6月24日付をもって(株)第一臨床医学検査センター及び、平成17年7月28日付をもって(株)日研医学の各社発行済株式の全てを取得し子会社とするとともに、従来非連結子会社でありました(株)松戸メディカルラボラトリーは相対的に重要性が増したことから連結財務諸表作成にあたりこれらを連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)生物医科学研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)共同検査システム、(株)BMLフード・サイエンス(平成16年4月1日付をもって、旧社名(株)環境科学コーポレーションから(株)BMLフード・サイエンスに社名変更)及び(株)環境科学コーポレーションの12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、平成16年4月1日付をもって従来連結子会社であった(株)BML東京アッセイ研究所を連結財務諸表提出会社に吸収合併するとともに、平成16年6月30日付をもって(株)第一臨床検査センターの外部株主の有する株式全株を追加取得し、完全子会社といたしました。</p> <p>また、(株)BMLフード・サイエンスは平成16年10月1日付をもって新設分社型分割の手続きにより(株)環境科学コーポレーションを設立しております。連結財務諸表作成にあたり同社を連結の範囲に加えております。また、(株)共同検査システムは平成17年4月1日付をもって(株)第一臨床検査センターが吸収合併しております。</p> <p>(株)松戸メディカルラボラトリー他は、総資産、売上高、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法は適用しておりません。(株)松戸メディカルラボラトリー他は、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であります。	持分法は適用しておりません。(株)ビー・エム・エル福島他は、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であります。	持分法は適用しておりません。(株)松戸メディカルラボラトリー他は、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であります。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は1社であり、当該連結子会社については中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法で処理しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については、定額法 無形固定資産 営業権については商法に規定する最長期間(5年)で均等償却 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、各々の会社の内規に基づく当中間連結会計期間末の必要額を計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社においては、従来、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要額を計上しておりましたが、平成16年6月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、各々の会社の内規に基づく当連結会計年度末の必要額を計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社においては、従来、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成16年6月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、連結財務諸表提出会社の平成16年6月29日現在における役員退職慰労金残高887,766千円のうち、当中間連結会計期間に10,510千円の目的取崩を実施し、残額877,256千円については、当中間連結会計期間末に未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 租税特別措置法の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の諸準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 租税特別措置法の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、連結財務諸表提出会社の平成16年6月29日現在における役員退職慰労金残高887,766千円のうち、当連結会計年度末に10,510千円の目的取崩しを実施し、残額877,256千円については、当連結会計年度末に未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が114,691千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において無形固定資産に独立掲記しておりました「営業権」は当中間連結会計期間において資産の総額の百分の五以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」の金額は、2,634,094千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債に独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は当中間連結会計期間において負債・少数株主持分及び資本の総額の百分の一以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、固定負債の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」の金額は、118,454千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は1,699千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期前払費用償却額」は、当中間連結会計期間において重要性が低下したため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用償却額」の金額は27,092千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸付けによる支出」は、当中間連結会計期間において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付けによる支出」の金額は20,410千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において固定負債に独立掲記しておりました「長期借入金」(当中間連結会計期間500,808千円)は当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の一以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間4,634千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間35,508千円)および小計区分後の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」(前中間連結会計期間204千円)は各々重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間4,762千円)は、当中間連結会計期間において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。また、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間30,456千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累			

計額	31,185,308千円	33,128,886千円	32,051,696千円
2 担保に供している資産	建物及び構築物 3,890,891千円 土地 3,921,060 <hr/> 計 7,811,951千円 上記は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 970,000千円 長期借入金 2,805,000 <hr/> 計 3,775,000千円	現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 3,502,453 土地 3,921,060 <hr/> 計 7,433,513千円 上記は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 2,972,220千円 長期借入金(固定負債-その他) 42,790 <hr/> 計 3,015,010千円	建物及び構築物 3,629,359千円 土地 3,921,060 <hr/> 計 7,550,420千円 上記は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 2,890,000千円 長期借入金(固定負債-その他) 125,000 <hr/> 計 3,015,000千円
3 保証債務	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)メディカル アイリード 44,000千円	連結会社以外の得意先のリース債務に対し、債務保証を行っております。 取引先 11,566千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及びその金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当 及び賞与</td> <td>3,797,082千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>133,503</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>17,133</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,384,103</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,661千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,278</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,029</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,354千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	給料手当 及び賞与	3,797,082千円	退職給付費用	133,503	役員退職慰労 引当金繰入額	17,133	消耗品費	1,384,103	建物及び 構築物	1,661千円	工具器具 及び備品	24,278	有形固定資産 「その他」	384	無形固定資産	2,029	計	28,354千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及びその金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>17,869千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当 及び賞与</td> <td>3,883,811</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>118,897</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>11,627</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,433,991</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>6,404千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>17,789</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,340千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グル ープについて減損損失を計上して おります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損 金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>富山県 小矢部 市 他</td> <td>千円 114,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、保有する資産を 事業用、共用及び遊休の区分をもっ て、各区分毎にグルーピングを実施 しており、遊休資産については、 個々の単位でグルーピングして おります。</p> <p>上記土地につきましては、事業用 として取得し、又はかつて事業用と して使用していた土地であります が、現在遊休となっており、また現 時点において将来の使用も具体的 には計画されておりません。</p> <p>これらの土地について回収可能価 額が帳簿価額を下回っているため、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し ております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は 正味売却価額により測定しており、 主として固定資産税評価額に基づ き評価しております。</p>	貸倒引当金 繰入額	17,869千円	給料手当 及び賞与	3,883,811	退職給付費用	118,897	役員退職慰労 引当金繰入額	11,627	消耗品費	1,433,991	建物及び 構築物	6,404千円	工具器具 及び備品	17,789	有形固定資産 「その他」	827	無形固定資産	1,319	計	26,340千円	用 途	種類	場所	減損 金額	遊休 資産	土地	富山県 小矢部 市 他	千円 114,691	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及びその金額は次の とおりであります。なお、下記 に記載している研究開発費の金 額は、当連結会計年度における 研究開発費用の総額でありま す。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>64,311千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当 及び賞与</td> <td>7,581,395</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>258,389</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>29,455</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,619,272</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>918,122</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>11,685千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>49,873</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,550千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	貸倒引当金 繰入額	64,311千円	給料手当 及び賞与	7,581,395	退職給付費用	258,389	役員退職慰労 引当金繰入額	29,455	消耗品費	2,619,272	研究開発費	918,122	建物及び 構築物	11,685千円	工具器具 及び備品	49,873	有形固定資産 「その他」	436	無形固定資産	6,554	計	68,550千円
給料手当 及び賞与	3,797,082千円																																																																					
退職給付費用	133,503																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	17,133																																																																					
消耗品費	1,384,103																																																																					
建物及び 構築物	1,661千円																																																																					
工具器具 及び備品	24,278																																																																					
有形固定資産 「その他」	384																																																																					
無形固定資産	2,029																																																																					
計	28,354千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	17,869千円																																																																					
給料手当 及び賞与	3,883,811																																																																					
退職給付費用	118,897																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	11,627																																																																					
消耗品費	1,433,991																																																																					
建物及び 構築物	6,404千円																																																																					
工具器具 及び備品	17,789																																																																					
有形固定資産 「その他」	827																																																																					
無形固定資産	1,319																																																																					
計	26,340千円																																																																					
用 途	種類	場所	減損 金額																																																																			
遊休 資産	土地	富山県 小矢部 市 他	千円 114,691																																																																			
貸倒引当金 繰入額	64,311千円																																																																					
給料手当 及び賞与	7,581,395																																																																					
退職給付費用	258,389																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	29,455																																																																					
消耗品費	2,619,272																																																																					
研究開発費	918,122																																																																					
建物及び 構築物	11,685千円																																																																					
工具器具 及び備品	49,873																																																																					
有形固定資産 「その他」	436																																																																					
無形固定資産	6,554																																																																					
計	68,550千円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,899,283千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,692,105</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,207,178千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,899,283千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,692,105	<hr/>		現金及び現金同等物	7,207,178千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,494,724千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,736,560</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,758,163千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,494,724千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,736,560	<hr/>		現金及び現金同等物	7,758,163千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,811,065千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,692,108</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,118,956千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,811,065千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,692,108	<hr/>		現金及び現金同等物	7,118,956千円
現金及び預金勘定	8,899,283千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,692,105																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	7,207,178千円																									
現金及び預金勘定	9,494,724千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,736,560																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	7,758,163千円																									
現金及び預金勘定	8,811,065千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,692,108																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	7,118,956千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	4,660,082	1,705,800	2,954,281	工具器具及び備品	5,012,070	2,061,222	2,950,847	工具器具及び備品	4,775,041	1,911,988	2,863,053
有形固定資産「その他」	25,974	14,206	11,768	有形固定資産「その他」	12,559	8,667	3,892	有形固定資産「その他」	28,652	16,816	11,835
無形固定資産	187,730	74,814	112,916	無形固定資産	350,434	166,144	184,289	無形固定資産	200,011	91,734	108,276
合計	4,873,787	1,794,821	3,078,966	合計	5,375,065	2,236,035	3,139,029	合計	5,003,705	2,020,539	2,983,165
2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額				2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額				2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内 955,487千円				1年内 1,095,747千円				1年内 999,122千円			
1年超 2,159,319				1年超 2,092,210				1年超 2,025,868			
合計 3,114,806千円				合計 3,187,958千円				合計 3,024,991千円			
3 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 549,275千円				支払リース料 602,706千円				支払リース料 1,119,223千円			
減価償却費相当額 523,919				減価償却費相当額 574,278				減価償却費相当額 1,067,345			
支払利息相当額 28,103				支払利息相当額 29,416				支払利息相当額 56,100			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	142,325	255,671	113,345
債券			
その他			
合計	142,325	255,671	113,345

(注) 当中間連結会計期間において時価のあるその他有価証券の減損実施額については該当ありません。減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式及び気配等を有する株式を除く) 398,150 千円

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	130,451	393,179	262,727
債券			
その他			
合計	130,451	393,179	262,727

(注) 当中間連結会計期間において時価のあるその他有価証券の減損実施額については該当ありません。減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 332,934 千円

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	130,554	294,601	164,046
債券			
その他			
合計	130,554	294,601	164,046

(注) 当連結会計年度における減損額はありません。

減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(気配等を有する株式を除く) 418,350千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引は全く行っておりません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当企業集団は臨床検査の受託を主たる事業としておりますが、当該事業に係わる1セグメントの売上高及び営業利益は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業集団は臨床検査の受託を主たる事業としておりますが、当該事業に係わる1セグメントの売上高及び営業利益は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団は臨床検査の受託を主たる事業としておりますが、当該事業に係わる1セグメントの売上高、営業利益及び資産は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,551円98銭 1株当たり 中間純利益金額 57円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,614円54銭 1株当たり 中間純利益金額 49円28銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 49円27銭	1株当たり純資産額 1,565円02銭 1株当たり 当期純利益金額 76円59銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 76円57銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,236,812	1,060,638	1,717,579
普通株主に帰属しない金額(千円)			69,058
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))			(69,058)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,236,812	1,060,638	1,648,520
普通株式の期中平均株式数(株)	21,524,182	21,524,173	21,524,178
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)			
普通株式増加数(株)		4,961	4,906
(うち新株予約権(株))		(4,961)	(4,906)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数99 個)。これらの詳細 は、「第4提出会社 の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>(連結子会社の子会社株式の売却) 提出会社の連結子会社である(株)BMLフード・サイエンスは、その保有する(株)環境科学コーポレーション(連結子会社)の全株式(1,200株)を平成17年12月8日をもって朝日工業(株)へ売却しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)売却相手先 朝日工業(株)</p> <p>(2)売却子会社の名称等 名称 (株)環境科学コーポレーション 事業内容 環境検査及び環境コンサルティング事業 取引内容 当社グループから環境関連検査業務の一部を受託しております。</p> <p>(3)売却株式等 売却株式数 1,200株 売却価額 193,400千円 売却後の持株比率 0.0%</p> <p>(4)売却理由等 環境関連事業については、(株)BMLフード・サイエンスの営む食品衛生関連事業よりも、朝日工業(株)の営む農業関連事業との組合せの方がシナジー効果の発現の期待が高いため。</p> <p>(5)影響 当該株式売却により平成18年3月期の連結財務諸表において概ね154百万円の特別利益を計上する予定であります。</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,490,250		5,729,034		5,540,340	
2 受取手形		871,906		838,154		740,811	
3 売掛金		12,743,254		12,935,599		12,398,481	
4 たな卸資産		1,032,503		1,055,660		1,055,009	
5 その他		1,530,801		1,267,226		1,206,657	
6 貸倒引当金		55,088		82,277		69,965	
流動資産合計		21,613,628	40.8	21,743,398	41.8	20,871,334	40.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	6,317,778		7,946,459		8,228,078	
2 工具器具及び備品		4,161,779		3,372,246		3,623,427	
3 土地	2	8,461,832		8,347,141		8,461,832	
4 その他		1,593,086		346,284		358,930	
有形固定資産合計		20,534,476	38.8	20,012,131	38.4	20,672,268	39.9
(2) 無形固定資産		4,987,674	9.4	4,064,279	7.8	4,566,773	8.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,987,075		3,670,924		3,036,808	
2 その他		2,919,604		2,697,165		2,768,039	
3 貸倒引当金		74,638		108,279		111,036	
投資その他の資産 合計		5,832,041	11.0	6,259,810	12.0	5,693,811	11.0
固定資産合計		31,354,192	59.2	30,336,221	58.2	30,932,854	59.7
資産合計		52,967,821	100.0	52,079,619	100.0	51,804,188	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		7,641,368		8,056,833		7,701,397	
2 短期借入金	2	1,438,000		5,084,000		5,088,000	
3 未払金		3,820,581		3,242,344		3,829,573	
4 その他		1,853,117		1,652,699		1,753,385	
流動負債合計		14,753,067	27.9	18,035,876	34.6	18,372,356	35.5
固定負債							
1 長期借入金	2	4,819,000		35,000		125,000	
2 退職給付引当金		2,408,365		2,248,444		2,224,303	
3 その他		877,256		875,500		877,256	
固定負債合計		8,104,621	15.3	3,158,945	6.1	3,226,559	6.2
負債合計		22,857,689	43.2	21,194,822	40.7	21,598,916	41.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		6,045,586	11.4	6,045,586	11.6	6,045,586	11.7
1 資本準備金		6,646,998		6,646,998		6,646,998	
資本剰余金合計		6,646,998	12.5	6,646,998	12.7	6,646,998	12.8
利益剰余金							
1 利益準備金		233,756		233,756		233,756	
2 任意積立金		15,810,839		15,759,989		15,810,839	
3 中間(当期)未処分利益		2,061,983		2,798,825		2,126,449	
利益剰余金合計		18,106,579	34.2	18,792,570	36.1	18,171,045	35.1
その他有価証券 評価差額金		65,315	0.1	153,991	0.3	95,991	0.2
自己株式		754,349	1.4	754,349	1.4	754,349	1.5
資本合計		30,110,131	56.8	30,884,797	59.3	30,205,272	58.3
負債・資本合計		52,967,821	100.0	52,079,619	100.0	51,804,188	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		30,237,946	100.0	31,309,880	100.0	59,450,971	100.0
売上原価		19,377,240	64.1	20,308,292	64.9	39,220,444	66.0
売上総利益		10,860,706	35.9	11,001,587	35.1	20,230,526	34.0
販売費及び一般管理費		8,720,951	28.8	8,802,529	28.1	17,280,559	29.0
営業利益		2,139,755	7.1	2,199,058	7.0	2,949,966	5.0
営業外収益	1	309,548	1.0	441,431	1.4	525,310	0.9
営業外費用	2	661,438	2.2	694,917	2.2	1,348,466	2.3
経常利益		1,787,864	5.9	1,945,572	6.2	2,126,810	3.6
特別利益		40,976	0.1	1,506	0.0	54,234	0.1
特別損失	4	30,533	0.1	217,208	0.7	67,676	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,798,307	5.9	1,729,870	5.5	2,113,368	3.6
法人税、住民税 及び事業税		818,000	2.7	842,000	2.6	858,000	1.5
法人税等調整額 (は税額に対して 減算)		32,703	0.1	42,206	0.1	81,867	0.1
中間(当期)純利益		947,603	3.1	930,077	3.0	1,173,501	2.0
前期繰越利益		1,133,616		1,868,747		1,133,616	
合併による抱合せ 株式消却損		19,236				19,236	
中間配当額						161,431	
中間(当期)未処分 利益		2,061,983		2,798,825		2,126,449	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法 材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については商法に規定する最長期間(5年)で均等償却 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 租税特別措置法の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の諸準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 租税特別措置法の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が114,691千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「営業権」は資産の総額に対する割合が百分の五以下となったため、当中間会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において、無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」の金額は2,634,094千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産に 対する減価償却累 計額	29,423,171千円	30,930,853千円	30,233,393千円
2 担保に供してい る資産	建物 3,890,891千円 土地 3,921,060 <hr/> 計 7,811,951千円 上記は下記債務の担保に供 しております。 短期借入金 970,000千円 長期借入金 2,805,000 <hr/> 計 3,775,000千円	建物 3,502,453千円 土地 3,921,060 <hr/> 計 7,423,513千円 上記は下記債務の担保に供 しております。 短期借入金 2,970,000千円 長期借入金 35,000 <hr/> 計 3,005,000千円	建物 3,629,359千円 土地 3,921,060 <hr/> 計 7,550,420千円 上記は下記債務の担保に供 しております。 短期借入金 2,890,000千円 長期借入金 125,000 <hr/> 計 3,015,000千円
3 保証債務	下記の法人の金融機関か らの借入金について債務保 証を行っております。 (株)第一 臨床検査 895,000千円 センター	下記の法人の金融機関か らの借入金について債務保 証を行っております。 (株)第一 臨床検査 675,000千円 センター	下記の法人の金融機関か らの借入金について債務保 証を行っております。 (株)第一 臨床検査 835,000千円 センター

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 営業外収益の主な項目											
受取利息	8,030千円	7,310千円	16,255千円								
受取配当金		220,855	58,732								
不動産賃貸収入	117,851	124,570	238,784								
2 営業外費用の主な項目											
支払利息	35,965千円	22,757千円	64,635千円								
不動産賃貸原価	92,848	103,311	166,244								
営業権償却	521,397	559,879	1,095,721								
3 減価償却実施額											
有形固定資産	1,059,022千円	930,920千円	2,249,490千円								
無形固定資産	881,864	936,337	1,826,049								
4 減損損失		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>富山県小矢部市他</td> <td>千円 114,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、保有する資産を事業用、共用及び遊休の区分をもって、各区分毎にグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記土地につきましては、事業用として取得し、又はかつて事業用として使用していた土地であります。現在遊休となっており、また現時点において将来の使用も具体的には計画されておりません。</p> <p>これらの土地について回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	富山県小矢部市他	千円 114,691	
用途	種類	場所	減損金額								
遊休資産	土地	富山県小矢部市他	千円 114,691								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	3,475,079	1,126,743	2,348,336	工具器具及び備品	3,899,302	1,451,047	2,448,254	工具器具及び備品	3,689,384	1,339,129	2,350,254
有形固定資産「その他」	5,750	3,259	2,490	無形固定資産	15,154	9,577	5,577	有形固定資産「その他」	5,750	3,834	1,915
無形固定資産	15,984	6,583	9,401	合計	3,914,457	1,460,624	2,453,832	無形固定資産	15,154	7,699	7,454
合計	3,496,814	1,136,585	2,360,228					合計	3,710,290	1,350,664	2,359,625
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 695,273千円				1年内 818,190千円				1年内 749,604千円			
1年超 1,686,001				1年超 1,667,989				1年超 1,637,723			
合計 2,381,274千円				合計 2,486,179千円				合計 2,387,327千円			
3 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 398,023千円				支払リース料 443,064千円				支払リース料 819,392千円			
減価償却費相当額 381,972				減価償却費相当額 424,990				減価償却費相当額 785,985			
支払利息相当額 19,873				支払利息相当額 21,355				支払利息相当額 40,425			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月22日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第51期中間配当(商法第293条の5の規定に基づく金銭の分配)を行う旨決議いたしました。

中間配当金総額	161,431,298円
1株当たり中間配当額	7円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 家 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 家 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。